

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

米国企業景況感(11月)～2020年の米国市場は？

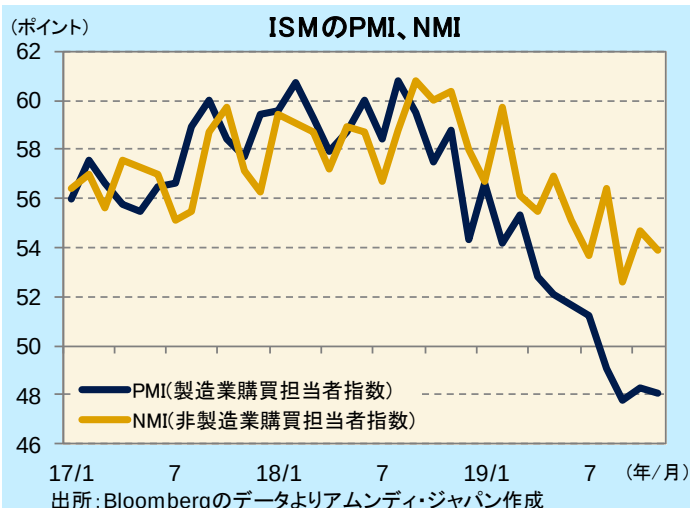
- ① PMI、NMI 共に前月比低下しました。ただし小幅にとどまり、景気の減速が緩んできた感があります。
- ② これまで利下げが年明け後にも景気刺激効果を表し、景況感が底打ちしてくる公算が大きいと考えます。
- ③ 2020年の米国市場は2019年が期待先行で推移したのに対し、景気回復を確認する局面と見ています。

足元はまだ下振れリスク残る

ISM(全米供給管理協会)が2日に発表した11月のPMI(製造業購買担当者景気指数)は前月比-0.2の48.1、4日発表した11月のNMIは同-0.8の53.9でした。米国の企業活動は、製造業、非製造業総合では拡大を維持していますが、2018年半ば以降の減速傾向が続いていますが、ここに来てそのペースが緩んできた感があります。

PMIとNMIの構成指数の動きを比べると、PMIのみに含まれる在庫指数以外

すべてプラスマイナス逆になっており、産業別では景況感の良し悪しにバラつきが見られます。在庫指数の絶対水準は45.5と3年半ぶりの低水準となっており、製造業の在庫削減が本格化していることがうかがわれます。在庫削減の進捗は、その先の生産回復を示唆していると見られ、今後1～2四半期の景況感の先行きという点では、良い兆候ではないかと考えます。ただ、10-12月期の景気という点では、まだ下振れリスクは残っていると言わざるを得ない状況です。



◇構成指数の前月比(ポイント)

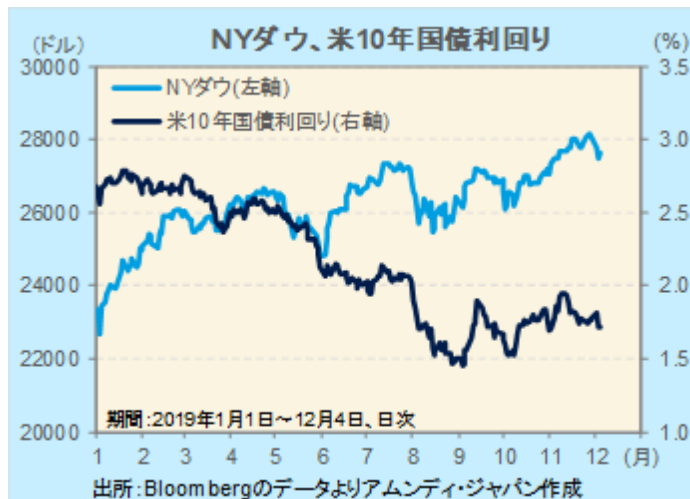
製造業		非製造業	
生産	+2.9	活動	-5.4
受注	-1.9	受注	+1.5
納品	+2.5	納品	-1.0
在庫	-3.4	在庫	-
雇用	-1.1	雇用	+1.8
PMI	-0.2	NMI	-0.8

出所: Bloombergのデータより
アムンディ・ジャパン作成

注目点は期待から実績へ

2019年の米国株式、債券市場は、景気下振れリスクを抱えつつも、その先の回復を見据えた動きとなり、NYダウは一時年初来20%を超える上昇となりました。長期金利は、秋口までは金融緩和の流れに沿って低下しましたが、それ以降は、景気先行き不安が減退するにつれ、緩やかに上昇しています。

2020年は、景気は底堅いながらも、大きく加速していくには時期尚早と見込まれ、金融緩和は維持され、金利上昇余地は小さいと予想されます。株価は「期待先行」で上昇してきた面もあり、今後は、景況感の回復から実際の景気(≡企業業績)回復を見据えつつ、徐々に下値を切り上げる展開が予想されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1912015>